

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 ジェコス株式会社
 コード番号 9991 URL <http://www.gecoss.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岩本 宣彦
 問合せ先責任者 (役職名) 総務担当取締役 (氏名) 横瀬 力
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

上場取引所 東

TEL 03-3660-0776

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	25,088	—	1,654	—	1,537	—	606	—
20年3月期第1四半期	24,197	2.3	914	△11.8	845	△17.9	353	△33.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	16.65	—
20年3月期第1四半期	9.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	105,409	30,307	28.8	832.26
20年3月期	90,397	29,807	33.0	818.49

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 30,307百万円 20年3月期 29,807百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	5.00	—	7.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	47,000	—	1,500	—	1,400	—	600	—	16.47
通期	99,000	△0.4	3,600	△15.3	3,400	△17.8	1,600	2.4	43.93

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3～4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	36,436,125株	20年3月期	36,436,125株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	20,369株	20年3月期	18,699株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	36,416,210株	20年3月期第1四半期	36,420,002株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、平成20年4月25日に公表いたしました数値を修正していません。なお、本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報 をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における建設業界は、改正建築基準法の影響は沈静化してきているものの、公共投資の縮減傾向が続いたほか、原材料価格の上昇圧力も強まるなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のもとで当企業集団は、グループ企業間の連携を強化し、収益力の改善に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期における連結売上高は、厳しい経営環境下において、250億88百万円と前年同期比3.7%の増収となりました。また、利益面におきましては、鋼材市況価格の高騰に伴い、販売品の利益率が上昇したことにより、経常利益で15億37百万円と前年同期比81.8%の増益、四半期純利益では6億6百万円と前年同期比71.9%の増益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) (資産の部)

当第1四半期連結会計期間における資産の部は、前連結会計年度末と比較して、150億12百万円(16.6%)増加し、1,054億9百万円となりました。これは、ファイナンス・リース取引により調達した賃貸用建設機械等を四半期連結貸借対照表上に138億8百万円計上したことによるものであり、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))を適用し、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る会計処理へと変更したことに伴うものであります。

(2) (負債の部)

当第1四半期連結会計期間における負債の部についても、資産の部と同様に、「リース取引に関する会計基準」の適用に伴い、リース債務を四半期連結貸借対照表上に156億73百万円計上したことにより、145億12百万円増加(24.0%)の751億2百万円となりました。

(3) (純資産の部)

当第1四半期連結会計期間における純資産の部は、前連結会計年度末と比較して、5億円増加の303億7百万円となりました。これは主に、剰余金の配当が2億55百万円(1株あたり7円)となった一方、四半期純利益として6億6百万円を計上したことによるものであります。

また、自己資本比率についても、「リース取引に関する会計基準」の適用に伴い資産及び負債が大幅に増加したことにより、4.2%減少の28.8%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比べ11億38百万円増加(61.2%)し、29億98百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、19億9百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益を12億38百万円確保し、売上債権の減少額が13億46百万円となった一方で、法人税等の支払額が10億46百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは△2億79百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が3億3百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは△4億92百万円となりました。これは主に、短期借入金が6億円増加した一方で、ファイナンス・リース債務の返済による支出が8億36百万円となったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当企業集団をとりまく経営環境は、公共投資の縮減傾向が続いているほか、原材料価格の高騰による在庫品簿価上昇の影響を受け、収益環境が一層厳しくなるものと予想されま

す。このような経営環境のもとで当企業集団は、貸貸単価の改善を最重要課題と位置づけ、粘り強く取り組んでまいります。

以上により、業績予想につきましては、平成20年4月25日に公表いたしました数値を修正しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末においては、実地棚卸を省略しているため、前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

②四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

	<p style="text-align: center;">当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p>	<p>たな卸資産 建設仮設材については先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。その他のたな卸資産については、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、同会計基準が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益の影響額は僅少であります。</p>
<p>2. リース取引に関する会計基準の適用</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めのあるものは当該残価保証額、それ以外のは零とする定額法によっております。 これにより、四半期連結貸借対照表については、有形固定資産が13,808百万円、流動負債が3,478百万円、固定負債が12,194百万円それぞれ増加しております。また、四半期連結損益計算書については営業利益が95百万円増加し、経常利益は20百万円減少しております。これに加え、特別損失として「リース会計基準の適用に伴う影響額」を299百万円計上し、税金等調整前四半期純利益は、319百万円減少しております。</p>

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,002	1,867
受取手形及び売掛金	31,634	32,942
建設仮設材	24,988	25,238
商品	4,085	3,323
製品	516	560
原材料	1,040	595
仕掛品	282	126
その他	2,204	2,035
貸倒引当金	△459	△506
流動資産合計	67,292	66,182
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用建設機械(純額)	995	1,026
建物及び構築物(純額)	4,023	3,589
土地	13,671	13,671
リース資産(純額)	13,808	—
その他(純額)	1,357	1,808
有形固定資産合計	33,853	20,094
無形固定資産		
無形固定資産合計	252	225
投資その他の資産		
投資有価証券	2,550	2,284
その他	2,368	2,839
貸倒引当金	△905	△1,227
投資その他の資産合計	4,013	3,896
固定資産合計	38,117	24,215
資産合計	105,409	90,397

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,296	35,114
短期借入金	17,450	16,850
リース債務	3,478	—
未払法人税等	727	1,040
賞与引当金	1,235	861
引当金	11	54
その他	3,085	2,748
流動負債合計	59,283	56,668
固定負債		
長期借入金	600	600
リース債務	12,194	—
再評価に係る繰延税金負債	2,210	2,210
引当金	620	718
長期リース資産減損勘定	—	182
その他	195	212
固定負債合計	15,819	3,922
負債合計	75,102	60,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,398	4,398
資本剰余金	4,596	4,596
利益剰余金	22,934	22,583
自己株式	△11	△10
株主資本合計	31,917	31,566
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	269	120
土地再評価差額金	△1,879	△1,879
評価・換算差額等合計	△1,610	△1,759
純資産合計	30,307	29,807
負債純資産合計	105,409	90,397

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	25,088
売上原価	20,256
売上総利益	4,832
販売費及び一般管理費	3,178
営業利益	1,654
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	0
持分法による投資利益	22
工場移設関係収益	42
その他	24
営業外収益合計	91
営業外費用	
支払利息	178
手形売却損	23
その他	6
営業外費用合計	208
経常利益	1,537
特別損失	
リース会計基準の適用に伴う影響額	299
特別損失合計	299
税金等調整前四半期純利益	1,238
法人税、住民税及び事業税	733
法人税等調整額	△101
法人税等合計	632
四半期純利益	606

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1 四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,238
減価償却費	1,123
リース会計基準の適用に伴う影響額	299
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△368
賞与引当金の増減額 (△は減少)	374
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△91
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7
受取利息及び受取配当金	△2
支払利息	178
持分法による投資損益 (△は益)	△22
売上債権の増減額 (△は増加)	1,346
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,118
仕入債務の増減額 (△は減少)	△465
その他	596
小計	3,080
利息及び配当金の受取額	26
利息の支払額	△151
法人税等の支払額	△1,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△303
有形固定資産の売却による収入	29
投資有価証券の取得による支出	△1
投資有価証券の売却による収入	5
その他	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△279
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△836
自己株式の取得による支出	△1
配当金の支払額	△256
財務活動によるキャッシュ・フロー	△492
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,138
現金及び現金同等物の期首残高	1,860
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,998

当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

a．事業の種類別セグメント情報

四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、建設工事中用仮設鋼材の賃貸及び販売等を主たる事業内容とし、建設機械、事務用機器等、各建設現場における関連商品群を取扱い、仮設工事の設計、施工等の役務提供と一体となった総合的な営業活動を行っております。

これらの営業活動は、建設現場において仮設工事及びこれに関連して使用されるという取扱品目の性質並びにエンドユーザーはすべて建設会社であるという市場等の類似性を考慮すると、単一の事業分野に属しているものと認識しており、事業分野が単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b．所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する支店または連結子会社はないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c．海外売上高

四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高はないため、海外売上高の記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考資料1】 四半期連結貸借対照表

区分	前第1四半期末 (平成19年6月30日)		当第1四半期末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)		増減 (対前年 度末)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	2,385		3,002		1,867		1,135
受取手形及び売掛金	32,760		31,634		32,942		△ 1,308
たな卸資産	26,309		30,911		29,843		1,068
その他	2,400		2,204		2,035		169
貸倒引当金	△ 439		△ 459		△ 506		47
流動資産合計	63,415	72.1	67,292	63.8	66,182	73.2	1,110
II 固定資産							
有形固定資産							
賃貸用建設機械	1,271		995		1,026		
建物及び構築物	3,693		4,023		3,589		
土地	13,661		13,671		13,671		
リース資産	—		13,808		—		
その他	1,327	19,951	1,357	33,853	1,808	20,094	13,759
無形固定資産	239	0.3	252	0.3	225	0.3	26
投資その他の資産							
投資有価証券	2,766		2,550		2,284		
その他	2,508		2,368		2,839		
貸倒引当金	△ 944	4,330	△ 905	4,013	△ 1,227	3,896	117
固定資産合計	24,520	27.9	38,117	36.2	24,215	26.8	13,902
資産合計	87,935	100.0	105,409	100.0	90,397	100.0	15,012

区分	前第1四半期末 (平成19年6月30日)		当第1四半期末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)		増減 (対前年 度末)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金	31,681		33,296		35,114		△ 1,819
短期借入金	18,250		17,450		16,850		600
リース債務	—		3,478		—		3,478
未払法人税等	487		727		1,040		△ 313
引当金	1,282		1,247		916		331
その他	3,206		3,085		2,748		337
流動負債合計	54,906	62.4	59,283	56.2	56,668	62.7	2,615
II 固定負債							
長期借入金	600		600		600		—
長期リース債務	—		12,194		—		12,194
再評価に係る 繰延税金負債	2,212		2,210		2,210		—
引当金	780		620		718		△ 98
リース資産減損勘定	—		—		182		△ 182
その他	277		195		212		△ 17
固定負債合計	3,869	4.4	15,819	15.0	3,922	4.3	11,897
負債合計	58,775	66.8	75,102	71.2	60,590	67.0	14,512
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金	4,398	5.0	4,398	4.2	4,398	4.9	—
資本剰余金	4,596	5.2	4,596	4.3	4,596	5.1	—
利益剰余金	21,553	24.5	22,934	21.8	22,583	24.9	351
自己株式	△ 9	0.0	△ 11	△ 0.0	△ 10	△ 0.0	△ 1
株主資本合計	30,537	34.7	31,917	30.3	31,566	34.9	351
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金	499	0.6	269	0.3	120	0.1	150
土地再評価差額金	△ 1,876	△ 2.1	△ 1,879	△ 1.8	△ 1,879	△ 2.0	—
評価・換算差額等合計	△ 1,377	△ 1.6	△ 1,610	△ 1.5	△ 1,759	△ 1.9	150
純資産合計	29,160	33.2	30,307	28.8	29,807	33.0	500
負債純資産合計	87,935	100.0	105,409	100.0	90,397	100.0	15,012

【参考資料2】 四半期連結損益計算書

区分	前第1四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)		当第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		増減 (対前年 同期比)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	24,197	100.0	25,088	100.0	890	99,417	100.0
II 売上原価	20,344	84.1	20,256	80.7	△ 89	82,864	83.3
売上総利益	3,853	15.9	4,832	19.3	979	16,553	16.7
III 販売費及び一般管理費	2,939	12.1	3,178	12.7	239	12,303	12.4
営業利益	914	3.8	1,654	6.6	740	4,250	4.3
IV 営業外収益							
受取利息	1		2			5	
受取配当金	2		0			31	
工場移設関係収益	—		42			—	
持分法による投資利益	21		22			131	
その他	10	33	24	91	57	94	261
V 営業外費用							
支払利息	57		178			257	
手形売却損	23		23			94	
その他	21	101	6	208	106	26	376
経常利益	845	3.5	1,537	6.1	691	4,134	4.2
VI 特別利益							
会員権貸倒引当金戻入額	—	—	—	—	—	52	52
VII 特別損失							
固定資産処分損	—		—			38	
投資有価証券評価損	—		—			90	
貸倒引当金繰入額	—		—			380	
減損損失	—		—			187	
リース会計基準の適用に伴う影響額	—		299	299	299	—	694
税金等調整前四半期 (当期) 純利益	845	3.5	1,238	4.9	393	3,492	3.5
法人税、住民税及び事業税	480		733			1,659	
法人税等調整額	13	493	△ 101	632	139	270	1,929
四半期(当期) 純利益	353	1.5	606	2.4	254	1,562	1.6

(取引形態別売上実績)

	前第1四半期		当第1四半期		増減 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比 (%)		
販 売	13,156	54.4	14,444	57.6	1,289	9.8
賃 貸	5,558	23.0	5,115	20.4	△ 443	△ 8.0
工 事	3,240	13.4	3,375	13.5	134	4.1
修 理	2,243	9.2	2,153	8.5	△ 90	△ 4.0
合 計	24,197	100.0	25,088	100.0	890	3.7